

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 特定資産として運用する債券は、大樹生命保険(株)、みずほ信託銀行(株)の時価評価情報に基づき時価にて評価した。
- ② やまなし県民債は満期保有目的有価証券として保有しており、取得価格と債券金額に差額がないため、原価にて評価した。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 職員退職給付引当金…簡便法により退職給付債務は、期末引当金総額を計上している。
  - ② 退職資金給付事業引当金…本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職資金給付事業資産相当額を計上している。
- イ. 退職資金給付事業引当金は、山梨県内の私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて当期末における退職資金給付事業資産の額を基礎として算定した金額を計上している。なお退職資金給付事業として保有している退職給付事業積立資産は、すべて退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため退職資金給付事業引当金は、退職資金給付事業資産と同額となっている。
- ロ. 退職資金給付事業において、令和2年3月31日現在登録されている教職員1,078名がすべて退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,199,320,720円となっている。
- ハ. 退職資金給付事業運営規則に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は令和2年3月31日現在、その金額は、3,120,514,534円である。なお、年金数理的決算は、大樹生命(株)及びみずほ信託銀行(株)に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人が開放型総合保険料方式により算定している。

#### (5) リース取引の処理方法

コピー機のリースについては、少額のリース資産であるため、賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

### 2 会計方針の変更

該当なし

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,322,293,528		54,958,436	3,267,335,092
職員退職給付引当金	14,420,940	1,248,000		15,668,940
関東研修大会準備資金	4,500,000			4,500,000
関東研修特定積立金	1,708,870		118,233	1,590,637
幼稚園振興積立金	2,000,169			2,000,169
中部私学研修会準備資金	1,847,334		368,533	1,478,801
小中高振興特定積立金	5,782,517			5,782,517
設備資金等貸付事業資産	46,000,000		17,000,000	29,000,000
合 計	3,398,553,358	1,248,000	72,445,202	3,327,356,156

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち基金に対応する額)	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,267,335,092			
職員退職給付引当金	15,668,940			
関東研修大会準備資金	4,500,000		(4,500,000)	
関東研修特定積立金	1,590,637		(1,590,637)	
幼稚園振興積立金	2,000,169		(2,000,169)	
中部私学研修会準備資金	1,478,801		(1,478,801)	
小中高振興特定積立金	5,782,517		(5,782,517)	
設備資金等貸付事業資産	29,000,000	(29,000,000)		
合 計	3,327,356,156	(29,000,000)	(15,352,124)	

科 目	(うち負債に対応する額)
特定資産	
退職資金給付事業資産	(3,267,335,092)
職員退職給付引当金	(15,668,940)
関東研修大会準備資金	
関東研修特定積立金	
幼稚園振興積立金	
中部私学研修会準備資金	
小中高振興特定積立金	
設備資金等貸付事業資産	
合 計	(3,283,004,032)

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

7 引当金の増減額及びその残高（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職資金給付事業引当金（時価）	3,322,293,528		54,958,436		3,267,335,092
職員退職給付引当金	14,420,940	1,248,000			15,668,940

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高債務

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

### 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
退職資金給付事業資産			
富士の国やまなし県民債28年度	30,000,000	29,964,000	△36,000
富士の国やまなし県民債29年度	30,000,000	30,063,000	63,000
富士の国やまなし県民債30年度	30,000,000	30,081,000	81,000
合 計	90,000,000	90,108,000	108,000

### 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
山梨県私学教育振興会運営費補助金	山梨県	0	6,000,000	6,000,000	0	
山梨県私学教職員退職資金造成補助金	山梨県	0	68,607,000	68,607,000	0	特定資産
山梨県私立幼稚園教職員退職資金制度補助金	山梨県	0	32,703,000	32,703,000	0	特定資産
合 計		0	107,310,000	107,310,000	0	

### 12 基金・代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
設備等貸付基金	204,240,850	0	0	204,240,850
基金 計	204,240,850	0	0	204,240,850
代替基金				
設備等貸付基金	0	0	0	0
代替基金 計	0	0	0	0
合 計	204,240,850	0	0	204,240,850

### 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
幼稚園振興事業に使用	118,233
小中高振興事業に使用	368,533
合 計	486,766

### 14 関連当事者との取引の内容

該当なし

**15 キャッシュ・フロー計算書の資金範囲及び重要な非資金取引**

該当なし

**16 重要な後発事象**

該当なし

**17 その他**

該当なし